

Market Flash

発表日: 2018年12月27日(木)

理に適うETF前倒し購入案

～株価下落時は機動的に出動～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-452)

- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は23000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは米利上げ打ち止めが視野に入る中、先行き12ヶ月で105へと下落しよう。
- ・日銀は現在のYCCを2020年春頃まで維持するだろう。
- ・FEDは2019年後半に利上げを停止する可能性があるだろう。

< #株価急反発 #VIX20までもうしばらく #消費増税の再々延期 #ETF購入 >

- ・26日の米国市場では、NYダウが1000ドル超上昇。特段の材料がない中で朝方は軟調に推移していたが、ハセットCEA委員長が「パウエル議長のポストは100%安全」と述べたことが伝わると、徐々に買い優勢に転じた。また年末商戦の好調な結果が伝わったことも好感された模様。
- ・5%という極めて大幅な株価上昇は、過去数日の悲観ムードが払拭されたかのような動きだが、VIXは30.41 (▲5.66) と高水準にあり、今後も乱高下を繰り返す可能性がある。VIXが節目の20を下回るまで、もうしばらく不安定な動きが続きそうだ。ちなみVIXが連続で20を上回った局面は、2015年8-10月が31営業日、2016年1-2月が41営業日（19台へと低下した5日の例外を含む）、2018年2月は7営業日であった。現在は17営業日である。
- ・こうした中で国内では政策的な対応が注目されている。株価急落で俄かに浮上したのは消費増税の再々延期案。さすがに決断まで距離がある印象だが、今後更なる株価下落に見舞われ、企業マインドが悪化するなど、好循環を断ち切るようなリスクが健在化すれば、政府が“リーマンショック級”と判断する可能性があるだろう。
- ・また日銀の追加緩和も注目される。手段は「金利」と「量」が難しい状況下、消去法的に「質」が選択される。その場合、ETF購入額を現在の6兆円から単純に増額するのではなく、何らかの枠組変更を伴う可能性が高い。現実的なのは「前倒し購入」。購入ペースを一時的に年間9兆円等へと加速させ、その分を翌年以降の購入枠から減額するなどして複数年で6兆円ペースを保つという仕組み。年間6兆円を淡々と購入するよりも、株価下落時に機動的な出動が可能になるため、リスクプレミアムの圧縮という観点で理に適った変更と言えるだろう。

【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・日本株はグローバルリスクオフが反転するなかで大幅反発（9：30）。日経平均は2万円を回復。

【海外経済指標他】

- ・欧米で重要な経済指標の公表はなかった。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は大幅反発。NYダウ、S&P500はともに5%上昇。NYダウの上昇幅は過去最大。WTI原油は46.22ドル（+3.69ドル）。
- ・前日のG10通貨は資源国通貨が上昇、調達通貨が下落、USDは中位程度。USD/JPYは米国株上昇を横目に一本調子で上昇して111を回復。EUR/USDは1.14を割り込んだ。
- ・前日の米10年金利は2.808%（+7.0bp）で引け。アジア時間は軟調なアジア株を横目に金利低下（英国時間は取引停止）。その後の米国時間では米国株高を横目に金利上昇に転じた。カーブはベアスティープ。欧州債市場は休場。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。